

札幌商工会議所  
業界動向調査結果（9月）

札幌市及び道内の主な経済概況

平成17年11月

札幌商工会議所 総合企画部

札幌商工会議所  
業界動向調査

調 査 概 要

■趣 旨 本制度は、市内主要企業にご依頼し、各業界の動向をお聞かせ頂き当所の諸事業に反映させる一方、会員・部会役員への情報提供の資料として活用致します。

札幌市を代表する13社（総括含む）から動向を聞き、結果を主要指標の動向と共に「札幌市及び道内の最近の経済概況」として取り纏め、公表するものです。

■調査内容 ①今月の業界動向について

a.各部門の対前年同期比売上の推移 b.取扱量の推移 c.季節的要因

②先行きへの見通し及びその要因

a.各部門の対前年同期比売上の推移 b.取扱量の推移 c.季節的要因

③トピックス

a.社会・国際情勢による変動 b.新技術事情 c.業界再編の動向

■調査方法 調査は隔月で実施

9 月 調 査 結 果

《 総 括 》

道内景気は、住宅投資が持ち直しているものの個人消費が弱い動きで推移しているほか原油価格の高騰もあり、総じて足踏み状態にある。

住宅投資は、9月の新設住宅着工戸数が前年比13.2%増と2ヶ月連続して増加した。利用関係別では、持ち家は10ヶ月連続して前年割れとなったが、貸家および分譲がそれぞれ2ヶ月連続で前年を上回った。公共投資をみると、9月の公共工事前払保証金額は、道および市町村からの発注が前年より減少したものの国が増加したことにより、同5.6%増と3ヶ月ぶりに増加した。設備投資は、多くの企業は慎重な姿勢にあるが、大手製造業の能力増強投資や流通業の新規出店などが全体を押し上げている。個人消費は、薄型テレビなど家電製品が堅調な売れ行きで推移しているが、総じて弱い動きにある。観光関連では、知床世界自然遺産登録効果もあり、9月の来道客数は同0.4%増と3ヶ月連続で前年を上回った。一方、9月の大型小売店販売額は既存店ベースで前年比4.1%減、全店ベースで同3.1%減となった。気温が高めに推移したことから秋物衣料が不振となったほか、飲食料品も減少した。9月の鉱工業生産指数は、前年に比べ石油・石炭製品工業、鉄鋼業などで上昇したものの、金属製品工業や食料品・たばこ工業などで低下し、同1.4%減と7ヶ月連続の減少となった。10月の企業倒産は、件数では同20.8%減、負債総額では同0.1%減となり、ともに2ヶ月連続して減少した。雇用情勢をみると、9月の有効求人倍率（常用）は、求職者数が減少した一方、医療・福祉関連などで新規求人数が増加したことから、前年同期に比べ0.03ポイント改善し0.57倍となった。

## 《9月の業界動向》

### 建設業界

北海道の建設業界は相変わらず厳しい業況の中で推移しており、競争の激化、収益率の低下等が著しい。民間需要の低迷に加えて、公共事業についてもこの先漸減を続けていくものと思われる。原油高騰の影響が工事現場等における車輜、重機、暖房等で著しくなりつつある。談合防止策として国土交通省の通知と同様に開発局においても、一般競争を本年度は3億円以上、来年度は2億円以上に拡大する。

また、総合評価方式は技術的な工夫の余地が少ない一般的な工事についても適用を拡大する。工事希望型指定競争入札は2億円未満の工事に導入するとしている。

### 住宅業界

9月は3連休が2回あり、集客イベントの来場者数のみを見ると堅調だが、客は住宅購入に大変慎重になっているため、すぐに業績に直結するとは考えていない。

一方、資産運用としての小・中規模マンションやアパート建築は引き続き堅調。

また、既存住宅の性能向上等を主要因とし、立替のリフォーム需要も増加している。先行きについては、全国の住宅着工戸数は、2年連続で前年比を上回ったが、あくまで賃貸住宅に後押しされた数字である。特に北海道は、昨年度、景気のけん引役である持家が統計史上初めての14,000戸を切り、今年度の着地点は、昨年度を下回ることが確実となっている。札幌エリア以外は全滅に近い状態で、その札幌エリアに幾多の業者もあるようだが、完売には至っていないのが実情である。トピックスでは、ソーラー等の新エネルギーを活用した住宅の研究が活発化している。来年6月より、新築住宅には火災報知機の設置も義務付けられる。また、オリジナル住宅を自分でデザインする方が増えてきた。リフォーム市場は今現在で7兆円市場とも言われ、新築専門の業者や設備業者も増改築部門に本格参入している。

新築住宅の需要の激減が確実視される中、各社とも他の事業（資産運用アパートやマンション等）にも注力し始めている。なお、原油高の影響により、今後運搬費等の値上げが予想される。

### 設備工事業界

官公庁物件の電気設備工事に関しては、17年度についてはもともと「ハコもの」の計画が少なく、市も道も前年比半減の予算である。民間建築について、1～8月の札幌市の建築確認件数の累計は、住宅が2.1%減、非住宅が6.2%減となっている。住宅では個人住宅が3.1%減の一方で、マンション等は5.3%の増。民間建築については、相変わらずマンションに寄与するところが大きい。一方で、事務所ビルや工場等への新規投資が激減している状況は変わらない。

官公庁予算は、平成18年度以降も減少の一途を辿ることは避けられない。特に、北海道開発局については、どの程度の減少にて収まるのか注目するところ。また、昨今は、北海道開発局の廃止論の議論が熱を帯びてきており、北海道建設業にとっての死活問題と思われる。北海道については、財政難から、来年度の道有施設の維持管理予算の大幅削減（25%相当）の方針が打ち出されている。少額の営繕工事等

の発注は、地場の小規模建設業が依存するところが多いが、これは「高さ制限条例」の導入を睨んだ駆け込み需要とみられるところもあり、今後の需要の急速な冷え込みが懸念される。

施設の維持管理・運営について、平成18年4月より、新たに「指定管理者制度」が導入される。この制度は、「官から民へ」の潮流の新たな方式であり、従来は財団法人等に委託されてきた公有施設の維持管理・運營業務にも、民間企業の参加を促すもの。10月下旬より、市有施設、道有施設についての指定管理者公募手続きがスタートしたばかり。不動産管理やビルメンテナンス業からも大手企業の参画が予想されるが、建設業の中でも、数社にてコンソーシアム（企業体）を組んで参画しようとする動きも見られる。建物維持管理に関しては、設備関連（点検、保守、営繕）の仕事も多く見込まれ、設備工事企業としての取り組みも求められる状況にある。

### 事務機OA関連業界

公共系のパソコン物件があり、9月単月では前年同月比が金額で125%、数量で120%、前月比で金額120%、数量115%と好調であったが、情報機器全体では動きが鈍化している。その中でセキュリティに対する反応は引き続き良く、システム案件が増えて来ている。複写機・プリンタ関連は反応が良くないが、一層カラー化が進んでいる。公共関係は大口物件がなく厳しい状況にあり、民間でのカラーニーズによる複写機・プリンタ・PDPシステム等画像系・映像系の動きと情報セキュリティ関連の動きが引き続き見込まれる。民間企業においてはこれらの商材に対する関心の高さが、セミナーなどを開催した際にも実感できる。10～11月の見通しは、金額で95%、数量で97%。パソコン市場の60%強がビジネス市場。公共・民間問わず買い換え需要と中小企業など需要の裾野の広がり、業界としては好調に推移している。残り40%弱の個人市場でも家庭内の複数台保有の傾向が出てきており、一人一台という「My PC」の方向に進んでいる。

### 飲食関連

9月度、前年比99.2%。大きな落込みもない変わりに、伸びも悪い。前年売上に届きそうで届かないという歯がゆい状況であった。昨年のように、台風のような大きなマイナス要因がなかったにも係らず前年並みの売上を確保できなかったため、復調傾向にはまだ遠い状況である。この傾向は10月以降も続くものと思われる。

来年には、東京の大手外食チェーン（居酒屋）が進出予定。ますます競争激化の様相を呈している。

### 貨物運送業界

9月は、前年同月比で、3%回復した。これは、荷主による消費物資の一斉出荷があったため。道内間の荷主の発送量は減少しており、未だ道内の輸送需要は回復していない感がある。10月は若干落ち込んだものの、前年同月比では上回った。原油価格が高止まりしたままで、利益は減少傾向にある。今後は年末が繁忙期である

ので期待したい。

原油高がかなり影響を及ぼしているようである。フェリーでの輸送費、タイヤ価格など運送に関わる付帯コストも上昇の様相を呈している。企業努力での対応も限界に近づいている。CO<sub>2</sub>排出削減、コスト削減を目的に「アイドリングストップ」の徹底を実施している。デジタルタコメーターにて管理し、空ぶかしの有無等をチェック、個別指導を行なう。環境面、安全面での効果を期待している。

#### 機械関連業界

9月の業況は前年同月比、前月比で、同水準であった。9月は上半期の終わりということもあり、高い水準であった。鉄鋼向け機械関連は大手メーカーの設備補修・改造など設備投資が進んでいることもあり景況は良いようだ。先行きについても、この状況が続くものと思われる。大手高炉メーカーはフル生産を継続し、電炉メーカーは減産基調だが、先を見通した設備投資を計画している。機械加工メーカーは道内向けよりも本州向け部品が多いように思われる。

#### エネルギー業界

9月の販売電力量は、気温が前年と比べ概ね高く推移したことによる冷房需要の増加に加え、特定規模需要で高い伸びとなったことなどから、25億5千5百万kWh、対前年伸び率は3.1%と高い伸びとなった。

電灯は前年に比べ検診期間が短かったものの、気温の影響による冷房需要の増加などから、対前年伸び率は1.3%と堅調な伸びとなった。電力も同様の理由から、対前年伸び率3.0%と高い

#### 総合スーパー業界

9月は全般的に気温が高く、私物商材の動きが鈍かった事もあり、全体の売上も低調に推移した。また、去年は北海道を強襲した台風の影響で青果物の価格が大きく上昇した反動で、今年は青果物の相場安が一段と強まり、既存店ベースの販売単価の前年比は、果実 95.0%、野菜 93.9%で推移し、結果、青果物全体の既存店売上高も前年を大きく下回った。水産では、サンマが相場安と脂ののりの良さで販売点数が大きく伸び売上も好調であったが、水産部門全体を押し上げるには至らなかった。米は相場安が依然続いており、9月の既存店ベースの米の売上は、前年比75%台と厳しい状況が続いている。

本州大手スーパーの出店攻勢や、コンビニエンスストア、ドラッグストアなど他業態との競合が一段と激しさを増しており、加えてスーパーの主力商品である生鮮食品、米などの販売単価は下落を続けているため、スーパー業界全体が従来に増して厳しい環境下にある。小売現場としてはデフレ傾向が更に進行している実感であり、原油価格の高騰による冬場の光熱費の負担増などによる消費者の生活防衛意識の高まりも感じ、先行きの見通しもかなり厳しくなると予想している。

原油価格の高騰は、光熱費やレジ袋、トレーなどの包材コストの上昇を誘発し、スーパー各社のコスト負担増をジワジワと強めつつある。この年末年始商戦の各社

の動向、或いは業界全体の今期決算の状況次第では、業界再編の動きが更に加速されることが予想される。

### 旅行業界

9月の業況は前年同月比で108.1%（内訳、国内旅行106.6%、海外旅行117.5%）で、前年よりもやや増加した。団体旅行は、国内、海外共に前年をクリアしたが、国内企画商品では近畿、九州への個人旅行が激減した。先行については国内旅行が対前年比で99.9%、海外旅行で82.4%の見込み。海外旅行の減少に伴い、旅行保険など旅行関連商品も同58.1%と減少、合計では95.1%の先行き見通しである。

海外旅行減少の理由としては、団体旅行の減少、テロによる影響が考えられる。旅行需要が減少する傾向にあるため、従来の総合旅行業から、今後は交流文化産業へと基軸を変えて行く方針。新規商品の開発に加え、旅行以外の商品販売も手がけ、経営を多角化し、売上増に結びつけたい。

### ホテル業界

9月に連休が2度入り、観光客が分散、またビジネス客の入込みも鈍化した。昨年同様に台風14号の影響を大きく受け、宿泊のみならずホテル全体に悪影響を及ぼした。また、11日に衆議院議員選挙が行われた為、8月から9月前半にかけて企業関係の動きも悪く、対前年を下回る結果となった。上期に影響を受けた愛知万博も終わり、知床世界遺産など道東方面は観光客が増えてきているが、札幌など道央・道南方面はまだ大きな効果がなく、オフシーズンに入る時期だが、今後観光客の増加を期待したい。観光業界も原油の高騰による、水道光熱費など直接影響を受ける部分と各石油製品などの見えにくい単価上昇とが重なり、収支に影響を大きく及ぼしている。また、9月は楽天トラベルの契約変更開始月であり、契約内容により入込みを含め、各ホテルともどのような影響を受けるか注目している。

### 定山溪

各部門共に前年同月と比較し横這いの数字となった。近年の傾向として国内の客が減少しているが、平日利用の女性グループの増加が多く見られ、近郊の散策、新しい温泉街の施設である源泉公園を訪れる客が目立ち、動向の変化がある様に思う。各部門共に目立った数字の変化が見られない中、女性客の増加を反映して、館内の売店の売上が若干増加した事と、温泉街のおみやげ店に入る傾向が増えた事、近間の山へ登山するお客様が例年より多く、趣味の会等の来館の増加が多く見られた。